

平成24年度みんなの審査会(新さかい)審査結果(概要)

事業番号	Ⅱ-2	事業名	まちなかソーラー発電所推進事業			
所管	環境	局	環境都市推進室			

【事業内容】

市内で太陽光発電システム・太陽熱利用システム・燃料電池コージェネレーションシステム(太陽光発電と合わせて)設置した市民(太陽光は事業者も対象)に対して設置費の一部を補助。
 ・太陽光は1kWあたり7万円、住宅は上限28万円、共同住宅・事業所は上限70万円を補助。
 ・太陽熱は設置費の1/5の額、自然循環型は上限5万円、強制循環型は上限10万円を補助。
 ・燃料電池は設置費の1/5の額、上限20万円を補助。

総コスト(千円) (平成23年度決算額) 381,713千円 (平成24年度予算額) 376,920千円

【審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】

【今後の方向性】

<審査員>						<検討委員(参考意見)>						
今後の方向性	事業の方向性	拡充	/	1	3	2	今後の方向性	事業の方向性	拡充	/		2
		現状維持	/	3	4	1			現状維持	/	1	2
		縮小	/	3					縮小	/		
		廃止	/						廃止	/		
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大			ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
公金投入の方向性(人件費含む)						公金投入の方向性(人件費含む)						

【改善策について】(複数回答あり)

		審査員	検討委員
改善すべき点	事業の実施内容について見直しが必要(サービスそのもののあり方等)	8	3
	事業規模について見直しが必要(サービスの水準や対象者等)	5	1
	サービス受給者の自己負担について見直しが必要	7	1
	市以外からの財源の確保を図るべき	2	0
	担い手のあり方について見直しが必要	2	2
	その他	6	1
(「その他」の具体的記述) ・市民に説明会等を行い、周知する事に予算を使用する事が必要。 ・導入しない世帯は、電気料金が上がる為その世帯の負担を減らす事も考えていく。 ・エネルギー効率の悪いソーラー発電に補助の必要はない。			

【具体的な改善策提案】

- ・制度の説明と合わせ、クールシティ堺の取組みを市民に訴えかけ意識啓発を行う事も必要。
- ・サービス水準単価は下げてもかまわないと思う。普及啓発を重視すればこの金額でなくても効果が上がるはず。
- ・市民意識の向上、情報共有、啓発が必要。事業内容の優先順位、戦略を明確化すべき。
- ・今後、再生可能エネルギーの活用は必要。クールシティ堺を実現する為に、市民へのPRが必要。
- ・補助単価の引き下げ&対象件数枠の増加(実行前に他都市の状況を調査して効果を測定する事を前提として)
- ・初期投資額を下げるためには企業(メーカー)との連携、買い取りに関しても事業者との連携を検討していく。補助金で支援するだけでは限界があるので。また、企業の社会貢献、CSRと繋げていくという観点も必要。自然エネルギーの有効利用についての市民意識は高まっていると思われるので、現実のニーズと結び付けて行く為の仕組みを作る。「クールシティ」のためには公共施設への設置も普及になる。
- ・太陽熱利用システムの廃止(補助金利用者が極めて低い)。公的施設への設置促進。
- ・家電業界はTV事業がダメになり、太陽光システムを柱として考えている。メーカー、設置業者とタイアップ必要。
- ・太陽光発電システムは、これによって電気代が70~100円値上げされると聞いています。先進国のドイツではソーラーの普及によって電気代が上がって最初の時の10倍の1000円以上の値上がりになっており、メリットのみの総点検表でなく、デメリットも総点検表として書いて頂きたい。資金を持っている人や裕福な企業はよいが、高齢化所帯や投資資金の無い人は設置できず電気代だけが年々高くなっていくのではないかと。
- ・PRを多くして企業と連携で優先順位を決めてもらいたい。

平成24年度みんなの審査会(新さかい)審査結果(概要)

事業番号	Ⅱ-2	事業名	まちなかソーラー発電所推進事業			
所管	環境	局	環境都市推進室			

【審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】

【具体的な改善策提案】

- ・モデル事業からの計画だったが、3.11以降国民みんなの考えが変わった内容での検討は難しいと思う。当該事業の目標がぼんやりとしか見えなかった。公共の施設への利用を低コストで行われたらと思った。
- ・市民へ周知するとともにイニシャルコストのみの補助ではなく、ランニングコスト等の方向へ転換する方法もあると思う。また、個人住宅を対象にしているが、事業所への導入を進める事が必要。その部分を市民に説明していくことが必要。
- ・若い世代の人たちの未来の為、もっともっと頑張してほしい。
- ・メーカーとの共同普及は公共施設、一般家庭以外、遊休地を活用して、補助金を有効利用できればと思う。
- ・初期投資にかかる金額が(200万円)高額なので、企業と連携して(シャープ等)100万円位に抑えられたら個人としても考えたいと思う。
- ・他のエネルギーも考えてほしい。
- ・予算は現状(あるいは縮小)。1kwあたり7万円を3~5万円にして、補助契約件数を増やす方向とする(契約戸数:増、1世帯辺りの補助金:減)。電気買い取り制度により、補助を受けない家庭負荷が高くなる事も考慮して。
- ・一般向けが目標通り進まなければ、学校等公共の場での拡充をもっと進めれば良いと思う。アンケートにある取り組めない理由が費用の点、物理的な面が90%占めている現状ではなかなか難しい。
- ・個人に補助金に投入するのはどうだろうか。事業所、企業との連携に力を注ぐ方がいいのでは。
- ・コージェネシステム補助が5月1日スタートで既に20件に達して終了しているが、極めて少ない件数に400万円もの公金を支出するのは、不公平感がある。太陽光発電については理解できる。
- ・事業目的をもう少しPRする必要があると思う。少しでも多くの市民が知れば良いと思う。補助金の問題、色々と良い勉強になった。
- ・コストがまだ高額なので改善必要。・公共施設への普及。・単価を下げる必要あり。
- ・ソーラー発電の自助努力が必要。

【廃止の理由】(複数回答あり)	審査員	検討委員
行政で行う役割は終了している(事業開始当初の目的は既に達成されている)	0	0
時代の変化に伴う課題やニーズ(需要)を反映していない	0	0
事業の目的を達成するには、別の手段を考える方がよい	0	0
他の事業との結合・再編を検討すべき	0	0
サービス受給者の自助努力に任せるべき(税金を投入する必要はない)	0	0
効果がない(低い)	0	0
その他	0	0

(「その他」の具体的記述)

【その他意見等】(自由記入欄に記載された意見)

- ・検討委員と市職員による有意義な意見交換のために、検討委員も堺市の実態(予算配分、市民の文化等)を事前に知っておくべき。
- ・国の制度変化により、市民へのメリットが大きく異なるので非常に難しい部分であるが、上手く対応していった欲しい。(導入する世帯のメリットや導入しない世帯(電気料金の増)の負荷減→バランスが重要)